



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社焼肉坂井ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2694 URL https://ys-holdings.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)山下 淳 TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第3四半期	17,045	26.1	△286	—	425	△47.2	204	△67.0
2022年3月期第3四半期	13,514	△9.3	△1,508	—	805	—	620	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 204百万円(△67.0%) 2022年3月期第3四半期 621百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	0.87	0.84
2022年3月期第3四半期	2.64	2.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第3四半期	16,697	7,279	43.6
2022年3月期	16,273	7,216	44.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,279百万円 2022年3月期 7,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	23,628	29.1	372	—	633	△36.7	379	△17.8	1.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	239,866,162株	2022年3月期	239,866,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,834,151株	2022年3月期	5,047,551株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	234,937,384株	2022年3月期3Q	234,781,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料価格及びエネルギー価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の日本国内における7月以降の第7波及び10月以降の第8波による感染者数の再拡大、ならびに中国における12月以降の感染者数の再拡大等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、行動制限がない中で5月の大型連休を迎えたことで個人消費にやや持ち直しの動きが見られておりましたが、その後の第7波及び第8波の影響により、本来繁忙期である夏休みやお盆期間中の需要、及び12月の大人数での宴会需要が大きく減少したことに加え、原材料価格及び水光熱費の高騰の先行きが不透明な状況もあり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力事業である焼肉事業を筆頭に、売上こそ比較的堅調な回復を見せましたが、前述の外部環境の変化を受け、今後も更に厳しい食材価格の高騰、エネルギーコストの増加が経営に大きな影響を与えることが予測され、適正な収益確保のためにも積極的なメニューミックスや、調達先、商品価格等の変革が不可欠な状況となっております。様々な施策を尽くしつつ、常にお客様の満足を最優先に、慎重なマーケティングに基づく経営判断をしております。また、当社グループの第二の柱とすべく注力している日常食・ファーストフード事業におきましては、11月に新業態としてベーカリーカフェ「うさぎの杜ベーカリー」を島根県のラピタ本店に開店いたしました。グループ初の店内でパンの製造・販売を行う新規業態として、今後の店舗展開に向けたオペレーション等の検証・改善を進めてまいります。

今後も当社グループといたしましては、郊外型焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフードなど他業態を運営する強みを活かしつつ、感染防止対策はもとより、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い15店舗を閉店しフランチャイズ加盟オーナーへ1店舗を譲渡した一方で、11店舗の新規出店とフランチャイズ加盟オーナーからの5店舗の譲受を実施し、377店舗となりました。なお、FC180店舗を加えた総店舗数は計557店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高170億45百万円（前年同期比26.1%増）、営業損失2億86百万円（前年同期は営業損失15億8百万円）、経常利益につきましては、新型コロナウイルス感染症等に係る助成金収入6億38百万円の計上等により4億25百万円（前年同期比47.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億4百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、166億97百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億23百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、土地が減少したことによるものであります。

負債総額は、94億18百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3億60百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、未払法人税等、社債が減少したことによるものであります。

純資産額は、72億79百万円となり、前連結会計年度末と比較し、62百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方で、配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,813	3,028,493
受取手形及び売掛金	447,910	1,048,683
商品及び製品	141,620	269,046
仕掛品	3,011	3,011
原材料及び貯蔵品	433,708	598,537
その他	578,041	594,480
貸倒引当金	△9,532	△11,671
流動資産合計	4,729,572	5,530,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,175,280	3,121,085
土地	3,944,875	3,791,742
その他（純額）	410,851	397,546
有形固定資産合計	7,531,007	7,310,375
無形固定資産		
のれん	726,433	644,922
その他	136,561	131,604
無形固定資産合計	862,994	776,526
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,360,227	2,269,016
その他	1,217,539	1,239,137
貸倒引当金	△427,463	△427,979
投資その他の資産合計	3,150,303	3,080,174
固定資産合計	11,544,306	11,167,076
資産合計	16,273,879	16,697,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,986	913,844
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	993,602	1,120,275
1年内償還予定の社債	532,000	483,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	370,000	370,000
未払法人税等	196,047	95,775
引当金	45,267	39,735
資産除去債務	31,808	55,681
その他	1,505,236	1,668,849
流動負債合計	4,722,948	5,047,160
固定負債		
社債	180,000	45,000
長期借入金	2,716,209	2,958,307
退職給付に係る負債	43,774	42,209
資産除去債務	842,144	806,528
その他	551,947	518,815
固定負債合計	4,334,075	4,370,860
負債合計	9,057,024	9,418,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,812,561	6,797,258
利益剰余金	984,783	1,072,093
自己株式	△720,354	△689,896
株主資本合計	7,176,991	7,279,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	181
その他の包括利益累計額合計	20	181
新株予約権	39,843	-
純資産合計	7,216,854	7,279,636
負債純資産合計	16,273,879	16,697,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	13,514,268	17,045,223
売上原価	4,380,676	5,674,980
売上総利益	9,133,591	11,370,243
販売費及び一般管理費	10,642,469	11,656,510
営業損失(△)	△1,508,878	△286,266
営業外収益		
受取利息	5,792	2,187
受取配当金	484	509
業務受託料	41,461	31,362
受取解約金	9,531	39,860
受取保険金	7,186	22,347
助成金収入	2,265,904	638,638
その他	28,775	34,867
営業外収益合計	2,359,135	769,773
営業外費用		
支払利息	26,632	30,030
貸倒引当金繰入額	△32	△40
支払手数料	8,767	21,049
その他	9,184	7,345
営業外費用合計	44,551	58,385
経常利益	805,705	425,121
特別利益		
固定資産売却益	18	68,089
新株予約権戻入益	-	37,376
特別利益合計	18	105,466
特別損失		
固定資産売却損	2,308	3,950
固定資産除却損	1,210	851
店舗閉鎖損失	3,732	12,429
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,578	8,284
減損損失	6,617	80,651
特別損失合計	19,448	106,166
税金等調整前四半期純利益	786,275	424,420
法人税、住民税及び事業税	137,300	162,893
法人税等調整額	28,012	56,808
法人税等合計	165,313	219,701
四半期純利益	620,961	204,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,961	204,719

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	620,961	204,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	161
その他の包括利益合計	176	161
四半期包括利益	621,138	204,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,138	204,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2023年3月期の一定期間は影響が継続すると仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社テンフォーの株式の一部を第三者に譲渡することを決議して譲渡契約を締結し、同日に株式を譲渡いたしました。なお、本株式譲渡に伴い株式会社テンフォーは、当社の連結子会社から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2018年6月に、中食市場の成長性を期待するとともに、両社の連携を推進することによる相互のノウハウの吸収及び管理機能の共同化によるコスト削減等のシナジー効果により、両社の業績向上が見込めると判断の下、株式会社テンフォーが実施した第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。株式会社テンフォーは、特に2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による宅配需要の大幅な増加を受けて前年を大きく上回る業績を上げることとなり、その後も、新しい生活様式の浸透や在宅時間の増加による需要の増加を背景として、引き続き堅調な業績を確保しております。

今般、主力である焼肉事業をはじめとするイートイン事業に注力することが、新型コロナウイルス感染症が今後収束へ向かっていくことが見込まれる中での当社グループの事業ポートフォリオの最適化と経営資源の集中に合致すると判断し、株式会社テンフォーの株式の一部を譲渡することを決定いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社コイサنز	
(2) 所在地	三重県津市栄町二丁目389番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 仁志	
(4) 事業内容	三重県、愛知県でベーカリー・外食店舗を展開するフードカンパニーです。	
(5) 資本金	5,000万円	
(6) 設立年月日	1994年3月22日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023年1月31日現在)	高橋 仁志 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 株式譲渡の時期

(1) 取締役会決議日	2023年1月31日
(2) 契約締結日	2023年1月31日
(3) 株式譲渡実行日	2023年1月31日

4. 当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社テンフォー
(2) 所在地	北海道函館市柏木町24番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 仁志
(4) 事業内容	ピザ製造及び宅配、店頭販売

(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	1969年5月23日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の議決権の100%を保有しております。
	人的関係	当社の取締役1名が、当該会社の取締役(非常勤)を兼務しております。
	取引関係	当社のフランチャイズ加盟による取引は、2022年8月で終了しており、一部経費の立替取引等を行っております。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,000株 (議決権の数:1,000個) (議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	950株 (議決権の数:950個)
(3) 異動後の所有株式数	50株 (議決権の数:50個) (議決権所有割合:5%)

(注) 譲渡価額については、相手方の強い要望及び当社が秘密保持義務を負っていることから、非開示とさせていただきます。